



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上 場 会 社 名 **アツギ株式会社**

上場取引所 東証(第1部)大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治

TEL (046) 235 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	12,091	△ 6.6	909	42.3	921	126.3
16年 9月中間期	12,941	△ 3.5	639	-	407	-
17年 3月期	26,404		1,697		1,112	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	873	117.7	5	11	-	-
16年 9月中間期	401	-	2	48	-	-
17年 3月期	1,200		7	25	-	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 1百万円 16年 9月中間期 △2百万円 17年 3月期 △47百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 170,927,033株 16年9月中間期 161,849,497株 17年3月期 165,632,743株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	54,960		41,788		76.0	244	56	
16年 9月中間期	52,246		37,799		72.3	233	61	
17年 3月期	52,788		39,714		75.2	232	29	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 170,874,426株 16年9月中間期 161,805,634株 17年 3月期 170,969,828株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,381		△ 515		△ 1,493		3,446	
16年 9月中間期	1,045		△ 833		△ 1,053		2,790	
17年 3月期	2,973		△ 1,477		△ 1,027		4,057	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	24,700		1,560		1,530	

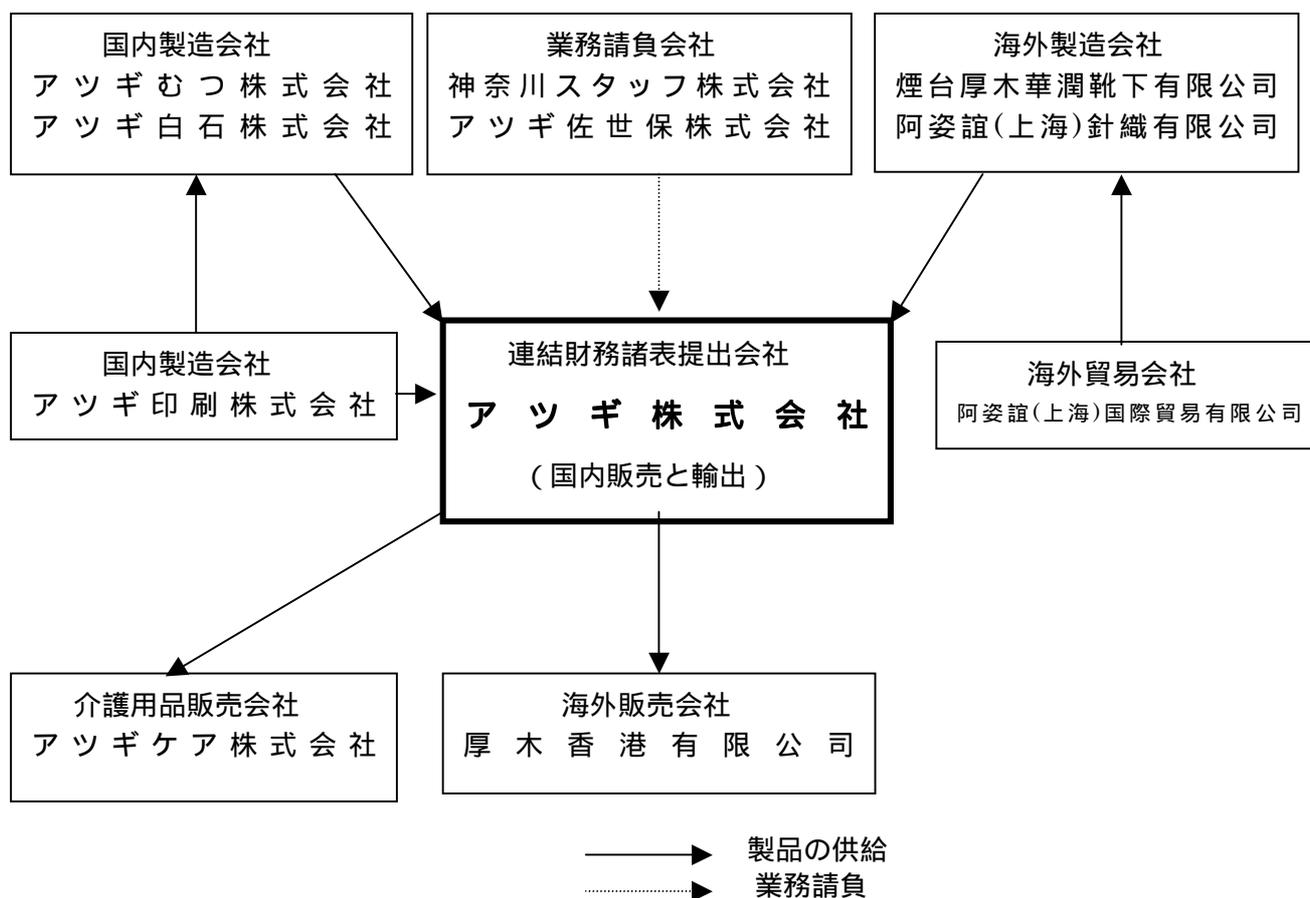
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 95銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を平成 17 年 2 月に取得いたしました。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当上半期の中間配当については、誠に遺憾ながら、見送りさせていただくことと致しましたが、期末配当として 1 株当たり 1 円の配当を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）3%を目標値としております。

### 4. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 16 年度から平成 18 年度までの第 2 次中期経営計画を策定し、さらなるブランド力の強化と経営の効率化を進めております。

第 2 次中期経営計画では、「営業力の強化」をメインテーマとして、グループが一体となった商品開発を行うことで、営業力強化につなげてまいります。

ストッキングでは、「光触媒」商品と、着圧規格商品の拡大をめざし、また、パンツスタイルへの対応として、セパレート商品の充実をはかります。さらにソックス市場での拡大策として紳士への本格参入をめざしハイソックスで新たに「洒落男（しゃれお）」ブランドを展開してまいります。インナーウェアでは、自社編たて生地による差別化商品の開発と成型商品群の拡大を推進します。また、新たに団塊ジュニア向けに新ブランド「ナチュア」を展開し、年代別の消費者ニーズに対応した商品を提供してまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) 基本的な考え方

当社は、事業セグメントを基軸とした独立採算制の機能強化を目的に事業本部制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、倫理行動を徹底しております。

#### (2) 施策の実施状況

当社は、取締役 7 名（うち社外取締役 1 名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成されており、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役会の職務遂行を監査しております。

取締役会の下には、週 1 回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加した「グループ幹部会議」を年間 4 回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益に改善のきざしがみられ、収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も緩やかに回復し、景気は踊り場から脱し緩やかな回復基調にあります。

このような状況において当社グループは、靴下の原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして、技術開発力を活かした完成度の高い商品を提案してまいりました。この中で、光触媒技術を応用した「消臭・抗菌」効果を備えた「ミラキャラット・光サイエンス」シリーズを販売するなど、消費者ニーズに即応する商品の開発、販売に努力を傾注してまいりました。また、インナーウェアにつきましては、「ハッピー」をテーマにした見た目のおしゃれ感と、快適・機能性の両面から消費者の満足できる付加価値商品の提案を行ってまいりました。しかしながら、靴下はパンツルックを始めとするファッションの変化による影響を受け売上高は減少し、インナーウェアにおいても実用衣料品の低迷等により、当上半期の連結売上高は、繊維部門は 11,465 百万円（前年同期比 7.7%減）となり、非繊維部門は 625 百万円（前年同期比 19.5%増）合計で 12,091 百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。

また、利益面では、連結売上高は減少したものの、海外生産比率が高まったことと、販売管理費の減少および支払金利の減少等により、連結経常利益は 921 百万円（前年同期比 126.3%増）となり、特別利益として厚生年金基金解散益等 4,372 百万円を計上しましたが、減損会計適用による減損損失、固定資産除却損および事業再編損失等により 4,261 百万円の特別損失を計上したことにより、連結中間純利益は 873 百万円（前期比 117.7%増）となりました。

##### 2. セグメント別の概況

###### 〔繊維事業〕

当社グループの主力商品であるストッキングは、市場全体に回復のきざしが見えない中、光触媒商品「ミラキャラット・光サイエンス」の本格展開やパンツスタイルに対応したセパレート商品のバリエーションの拡大を行い、売上回復に臨んだ結果、光触媒商品とセパレート商品は好調に推移したものの、パンティストッキングの落ち込みをカバー出来ず、当部門の連結売上高は 9,558 百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

また、インナーウェアは、実用衣料品市場が低調に推移しており、また、低価格輸入品により商品価格の低迷も続いております。このような状況下で当社は、ショーツやガードルはおおむね順調に推移しましたが、ブラジャーの不振により、当部門の売上高は 1,906 百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 11,465 百万円（前期比 7.7%減）となり、営業利益は 682 百万円（前期比 47.9%増）となりました。

###### 〔非繊維事業〕

不動産売上や土地・建物の有効活用による賃貸収入および介護用品等が順調に伸長したことにより、当部門の連結売上高は 625 百万円（前期比 19.5%増）となりました。

##### 3. 通期の見通し

当社を取巻く経営環境はまだまだ厳しい状況が続くと思われまます。このような中で、当社は特に営業力強化をメインテーマとした第2次中期経営計画の実現に努めてまいります。また、グループ会社が一体となった商品開発を行うことで、お客様の新しい需要に合わせた高付加価値商品の開発を行うことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高 24,700 百万円（前期は 26,404 百万円）、経常利益 1,560 百万円（前期は 1,112 百万円）、当期純利益 1,530 百万円（前期は 1,200 百万円）を見込んでおります。

## 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	1,045	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	833	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493	1,053	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2	17
現金及び現金同等物の減少額	611	844	233
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,446	2,790	656

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 336 百万円増加し、1,381 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 1,032 百万円を計上したことに加え、売上債権の減少等により、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ増加いたしました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 318 百万円減少し、515 百万円となりました。主に投資有価証券の売却による収入と固定資産の取得に使用したものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 440 百万円増加し、1,493 百万円となりました。主に有利子負債を圧縮する目的での短期借入金および長期借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 611 百万円減少し、3,446 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	68.4	70.1	72.3	75.2	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	36.0	44.0	48.9	58.2
債務償還年数 (年)		3.9		0.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	7.1	18.7	28.3	41.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### (1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

### (3) 原材料価格の変動リスク

当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸については、原油価格の変動により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

### (4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

### (5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。

また、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

### (6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				%		%
I 流動資産	14,942	27.2	15,656	30.0	16,303	30.9
現金及び預金	3,446		2,790		4,057	
受取手形及び売掛金	4,163		4,595		4,617	
有価証券	0		0		0	
たな卸資産	6,506		7,199		6,241	
繰延税金資産	327		328		328	
その他	549		948		1,106	
貸倒引当金	△ 50		△ 206		△ 47	
II 固定資産	40,017	72.8	36,589	70.0	36,484	69.1
1 有形固定資産	30,628	55.7	34,372	65.8	34,067	64.6
建物及び構築物	7,445		10,324		10,123	
機械装置及び運搬具	5,074		5,561		5,311	
土地	17,828		18,022		18,015	
建設仮勘定	160		325		497	
その他	119		138		119	
2 無形固定資産	332	0.6	366	0.7	339	0.6
土地使用権	183		182		172	
ソフトウェア	122		156		139	
電話加入権等	27		27		27	
3 投資その他の資産	9,055	16.5	1,851	3.5	2,077	3.9
投資有価証券	8,304		1,197		1,306	
その他	757		700		781	
貸倒引当金	△ 6		△ 46		△ 10	
資産合計	54,960	100.0	52,246	100.0	52,788	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	7,937	14.5	7,574	14.5	7,311	13.9
支払手形及び買掛金	2,477		3,321		2,839	
短期借入金	-		221		214	
1年以内返済予定の長期借入金	1,320		2,160		2,040	
未払法人税等	84		83		170	
賞与引当金	217		281		232	
その他	3,838		1,506		1,815	
II 固定負債	4,950	9.0	6,588	12.6	5,493	10.4
長期借入金	180		1,500		540	
繰延税金負債	1,040		163		208	
再評価に係る繰延税金負債	230		79		80	
退職給付引当金	2,640		3,949		3,785	
役員退職慰労引当金	2		2		2	
その他	854		892		876	
負債合計	12,887	23.5	14,163	27.1	12,805	24.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	283	0.5	283	0.6	268	0.5
(資本の部)						
I 資本金	31,706	57.7	31,706	60.6	31,706	60.0
II 資本剰余金	10,600	19.3	10,645	20.4	10,600	20.1
III 利益剰余金	1,016	1.8	△ 263	△ 0.5	534	1.0
IV 土地再評価差額金	336	0.6	115	0.2	116	0.2
V その他有価証券評価差額金	1,519	2.7	239	0.5	304	0.6
VI 為替換算調整勘定	△ 80	△ 0.1	△ 186	△ 0.4	△ 252	△ 0.5
VII 自己株式	△ 3,310	△ 6.0	△ 4,456	△ 8.5	△ 3,295	△ 6.2
資本合計	41,788	76.0	37,799	72.3	39,714	75.2
負債、少数株主持分及び資本合計	54,960	100.0	52,246	100.0	52,788	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	12,091	100.0	12,941	100.0	26,404	100.0
II 売 上 原 価	7,410	61.3	8,139	62.9	16,678	63.2
売 上 総 利 益	4,680	38.7	4,802	37.1	9,725	36.8
III 販売費及び一般管理費	3,770	31.2	4,162	32.2	8,028	30.4
営 業 利 益	909	7.5	639	4.9	1,697	6.4
IV 営 業 外 収 益	148	1.2	63	0.5	121	0.5
受 取 利 息	3		0		4	
受 取 配 当 金	49		6		12	
投資有価証券売却益	-		0		18	
持分法による投資利益	1		-		-	
為 替 差 益	58		7		-	
そ の 他	35		48		86	
V 営 業 外 費 用	136	1.1	295	2.3	706	2.7
支 払 利 息	33		63		113	
持分法による投資損失	-		2		47	
減 価 償 却 費	2		48		94	
為 替 差 損	-		-		130	
そ の 他	100		180		321	
経 常 利 益	921	7.6	407	3.1	1,112	4.2
VI 特 別 利 益	4,372	36.1	-	-	109	0.4
厚生年金基金解散益	4,363		-		-	
貸倒引当金戻入額	-		-		109	
そ の 他	8		-		-	
VII 特 別 損 失	4,261	35.2	-	-	-	-
減 損 損 失	2,284		-		-	
固定資産除却損	1,215		-		-	
事業再編損失	762		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,032	8.5	407	3.1	1,221	4.6
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	10	0.0	31	0.1
法人税等調整額	150	1.2	0	0.0	1	0.0
少数株主損失	△ 6	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
中間(当期)純利益	873	7.2	401	3.1	1,200	4.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	10,600	10,645	10,645
II	資本剰余金増加高	0	0	-
	自己株式処分差益	0	0	-
III	資本剰余金減少高	-	-	44
	自己株式処分差損	-	-	44
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高	10,600	10,645	10,600
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	534	△ 503	△ 503
II	利益剰余金増加高	873	401	1,200
	中間(当期)純利益	873	401	1,200
III	利益剰余金減少高	390	161	162
	配 当 金	170	161	161
	土地再評価差額金取崩額	219	-	0
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	1,016	△ 263	534

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 金 額	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 金 額	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,032	407	1,221
減価償却費		736	880	1,800
退職給付引当金の増減		△ 1,144	△ 138	△ 303
貸倒引当金の増減		1	65	△ 109
賞与引当金の増減		△ 15	26	△ 23
役員退職慰労引当金の増減		0	△ 191	△ 190
受取利息及び受取配当金		△ 53	△ 7	△ 17
支払利息		33	63	113
持分法による投資利益		△ 1	2	47
売上債権の増減		460	219	208
たな卸資産の増減		△ 332	△ 265	654
仕入債務の増減		5	29	△ 612
未払消費税等の増減		△ 115	△ 30	64
投資有価証券売却益		△ 8	△ 0	△ 18
有形固定資産除却損		1,045	-	-
減損損失		2,284	-	-
退職給付信託解約に伴う受入額		△ 5,125	-	-
厚生年金基金解散による退職金加算部分他の補填に伴う未払金の増加額		1,793	-	-
その他		804	53	249
小 計		1,401	1,114	3,084
利息及び配当金の受取額		50	7	15
利息の支払額		△ 33	△ 56	△ 105
法人税等の支払額		△ 35	△ 20	△ 20
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,381	1,045	2,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 703	△ 809	△ 1,319
有形固定資産の売却による収入		6	0	7
無形固定資産の取得による支出		△ 0	-	△ 0
投資有価証券の取得による支出		△ 76	△ 120	△ 151
投資有価証券の売却による収入		258	96	143
貸付による支出		-	-	△ 157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 515	△ 833	△ 1,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 231	196	187
長期借入金の返済による支出		△ 1,080	△ 1,080	△ 2,160
配当金の支払額		△ 167	△ 158	△ 159
自己株式売却による収入		-	-	1,134
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 14	△ 11	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,493	△ 1,053	△ 1,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△ 2	△ 45
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 611	△ 844	423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,057	3,634	3,634
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,446	2,790	4,057

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

(主要な連結子会社)

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)針織有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 中間決算日 6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

## ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

## (会計処理の変更)

親会社では、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より簡便法により費用処理することに致しました。

これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。

この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。この結果、税金等調整前中間純利益が269百万円増加しております。

## (追加情報)

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ  
通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利  
外貨建予定取引

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益が2,284百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## (注記事項)

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	14,571 百万円	14,970 百万円	15,790 百万円

## (2)担保に供している資産及び対応債務

	当中間期末	前中間期末	前期末
建物及び構築物	5,369 百万円	7,346 百万円	7,124 百万円
機械装置及び運搬具	-	87	79
土地	12,458	12,458	12,458
土地使用権	-	169	160
計	17,827	20,062	19,822

上記物件については、以下の債務の担保に供しております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
短期借入金	- 百万円	221 百万円	214 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	1,320	2,160	2,040
長期借入金	180	1,500	540
計	1,500	3,881	2,794

## (3)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前期末
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	4,500 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	3,000	4,500	3,000

## 2. 中間連結損益計算書関係

## (1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当中間期	前中間期	前期
給料手当等	1,195 百万円	1,246 百万円	2,594 百万円
賞与引当金繰入額	134	165	121
退職給付費用	60	142	284
広告宣伝費	265	356	657
支払運賃	472	481	962
研究開発費	331	300	597

## (2)減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他5件
遊休資産	建物及び構築物、土地	長崎県佐世保市他11件

## (減損損失を認識するに至った経緯)

上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(百万円)
建物及び構築物	2,024
機械装置及び運搬具	77
土 地	182
合 計	2,284

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

## (3) 固定資産除却損の内訳

	当中間期	前中間期	前期
建物及び構築物	514 百万円	- 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	62	-	-
その他	0	-	-
有形固定資産計	577	-	-
建物解体費用他	638	-	-
合計	1,215	-	-

## (4) 事業再編損失の内訳

	当中間期	前中間期	前期
固定資産除却損			
機械装置及び運搬具	463 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	4	-	-
固定資産処分費用他	94	-	-
特別退職金他	200	-	-
計	762	-	-

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
現金及び預金勘定	3,446 百万円	2,790 百万円	4,057 百万円
現金及び現金同等物	3,446	2,790	4,057

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

## 当中間期末

	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,305 百万円	239 百万円	125 百万円	1,669 百万円
減価償却累計額相当額	555	124	59	739
中間期末残高相当額	749	114	66	930

## 前中間期末

	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	2,047 百万円	231 百万円	80 百万円	2,358 百万円
減価償却累計額相当額	1,119	127	44	1,291
中間期末残高相当額	927	104	35	1,067

## 前期末

	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	2,047 百万円	237 百万円	76 百万円	2,360 百万円
減価償却累計額相当額	1,220	121	41	1,382
期末残高相当額	827	116	34	978

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高の相当額の算定方法  
支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等  
未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1 年 以 内	196 百万円	236 百万円	209 百万円
1 年 超	734	830	768
合 計	930	1,067	978

## (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	115 百万円	143 百万円	277 百万円

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 5. 有価証券

当中間期末(平成17年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
①株式	5,708	8,269	2,560
②その他	5	4	△0
計	5,713	8,273	2,560

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	30 百万円
非上場債券	0 百万円

前中間期末(平成16年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
①株式	759	1,162	403
②その他	5	3	△1
計	764	1,166	402

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30 百万円
非上場債券	0 百万円

前期末(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①株式	756	1,271	514
②その他	5	3	△1
計	762	1,276	513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

30 百万円

非上場債券

0 百万円

## 6. デリバティブ取引

(金利関連)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

(通貨関連)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

## 7. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,465	625	12,091	-	12,091
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	11,465	625	12,091	(0)	12,091
営業費用	10,782	399	11,182	(0)	11,181
営業利益	682	226	909	(0)	909

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

(1)繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2)非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,418	523	12,941	-	12,941
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	12,419	523	12,943	(1)	12,941
営業費用	11,957	345	12,303	(0)	12,302
営業利益	461	177	639	(0)	639

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

(1)繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2)非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,232	1,171	26,404	-	26,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	25,235	1,171	26,406	(2)	26,404
営業費用	23,926	782	24,709	(2)	24,706
営業利益	1,308	388	1,697	0	1,697

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

(1)繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2)非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 8. 部門別販売実績の状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
靴 下	9,558	79.0%	10,322	79.8%	21,240	80.5%
インナーウェア	1,906	15.8%	2,096	16.2%	3,992	15.1%
織 維 計	11,465	94.8%	12,418	96.0%	25,232	95.6%
非 織 維	625	5.2%	523	4.0%	1,171	4.4%
合 計	12,091	100.0%	12,941	100.0%	26,404	100.0%